

P01. 津波防災情報図～整備予定と表示情報の工夫について～

海洋調査課 航法測地室 三枝 隼

1. はじめに

津波防災情報図は、想定される津波の高さや海水の流れを記載した海域用の津波ハザードマップであり、進入図、引潮図および津波アニメーションからなる。海上保安庁海洋情報部は、平成 14 年度から東海・東南海・南海地震により津波が生じた場合に備え、港内における船舶津波対策として図の整備を行ってきた。津波防災情報図は船舶津波対策協議会等で船舶安全のための資料作成のために使用されてきた。現在は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震を受け、南海トラフの巨大地震による津波の影響を受ける地域を対象として新しい地震断層モデルに基づく図の整備と、ニーズに合わせた情報表示の検討を進めている。

2. 整備予定

当庁は、“南海トラフの巨大地震モデル検討会”の第二次報告(平成 24 年 8 月 29 日)で発表された津波断層モデル 11 ケースに基づく津波シミュレーションを行い津波防災情報図の情報更新を行うとともに、海底地形調査をすすめ、被害が想定される地域の津波シミュレーションに必要な、より詳細な海底地形データセットの整備を行う。

3. 表示情報の工夫

これまで整備されてきた津波防災情報図の表示情報である、ある地点の水位の変化を示す“経時変化グラフ”、流向・流速を示す“矢符”および“水位の色分け表示閾値”について、より使いやすい図を目指しその表示方法・内容を検討した。

経時変化グラフにおいては、水位変動に加えて流向・流速を同時に記載することと、12 時間と 3 時間のグラフを両方掲載することで、地震直後と長時間の傾向を同時に理解し易くなった。矢符においては、これまで“重なると見づらい”等の意見があったため、別の形状などの見え方を検討したが、新たな形状のものにおいても依然、その点は解消されなかった。見え易さは主観にもよるところなので、今後検討を続けていく。水位の色分け表示閾値においては、既存のものは、図内での変化を顕著に見せるため、0.5m 刻みで図の最大値まで記載していたが、新たな案として、全ての図で統一された色および閾値を設定することで、管区・県といった広い範囲での津波高を比較しやすくなった。

4. まとめ

津波防災情報図が誕生してから、計算結果の更新等を行われてきたが、情報の内容・表示方法等の大幅な改良は行われてこなかった。今後、東北地方太平洋沖地震を受けて海底地形データ・図の更新が行われていく中で、ユーザー目線に立ち、情報をどう伝えるかという点においても議論されるべきである。